

令和2年度当初予算の概要

尼崎市

令和2年2月

目次

- ▶ 令和2年度当初予算のポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ▶ 令和2年度当初予算会計別予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- ▶ 一般会計当初予算収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ▶ 一般会計歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6～7
- ▶ 一般会計歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8～10
- ▶ 基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- ▶ 公共施設マネジメント計画の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- ▶ 将来負担の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13～14
- ▶ 「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」の
取組状況と収支・将来負担見通し・・・・・・・・・・ 15～17

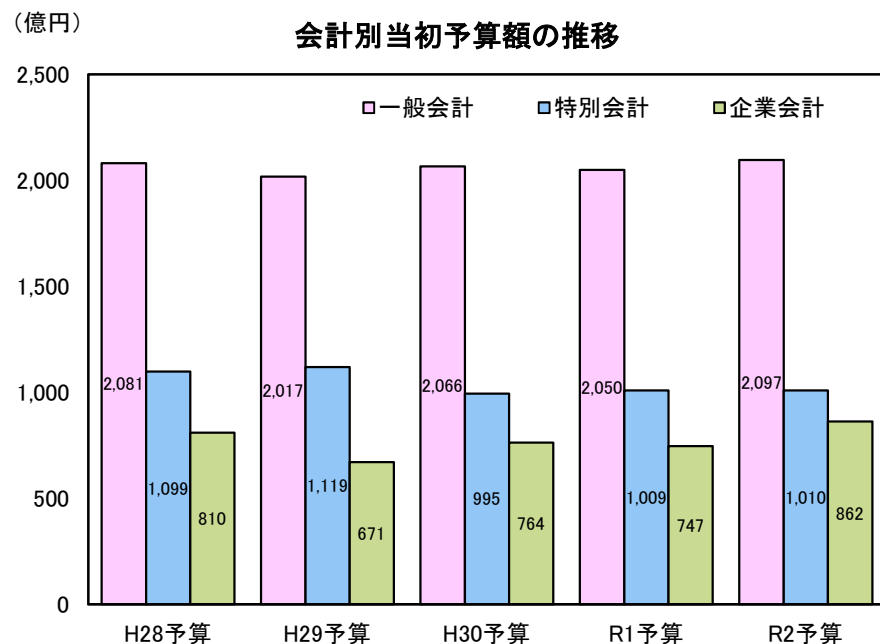
令和2年度当初予算のポイント

- ▶ 「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」の中間総括で示した財政規律と財政目標を踏まえた予算編成を実施した。
- ▶ 令和2年度当初予算におけるポイントは以下のとおり。

-
- ▶ ポイント① 一般会計予算規模:過去最高の予算規模2,096億50百万円【詳細p.4】
 - ▶ ポイント② 収支:実質的な収支均衡の確保(4年連続)【詳細p.5】
 - ▶ ポイント③ 歳入:主要一般財源が増加(個人市民税の増など)【詳細p.7】
 - ▶ ポイント④ 歳出:義務的経費が増加(会計年度任用職員制度の導入に伴う影響など)【詳細p.10】
 - ▶ ポイント⑤ 歳出:退職手当債・行政改革推進債等10億円の早期償還【詳細p.10】
 - ▶ ポイント⑥ 基金:大規模投資に備えた計画的な基金の活用・積立【詳細p.11】
 - ▶ ポイント⑦ 将来負担:交付税措置を重視した市債の活用【詳細p.13】
 - ▶ ポイント⑧ 将来負担:将来負担見込額は目標(1,100億円以下)を達成見込み【詳細p.14】

令和2年度当初予算会計別予算規模

- ▶ 一般会計における予算規模は、2,096億50百万円で、対前年度46億50百万円の増。これは過去最高の予算規模となっている。**【ポイント①】**
- ▶ 特別会計(9会計)の予算規模は、1,010億円で、対前年度1億円の増。介護保険事業費会計における認定者数の増等による。
- ▶ 企業会計(4会計)の予算規模は、862億円で、対前年度115億円の増。モーターボート競走事業会計における建設改良費の増等による。



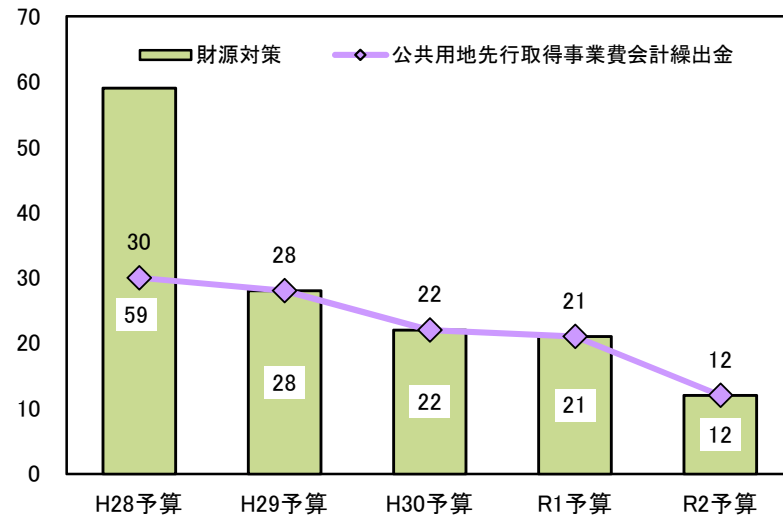
(単位：億円、%)

会 計	令和元年度			令和2年度			比較増減
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	
一 般 会 計	2,050	53.9	99.2	2,097	52.8	102.3	47
借換債を除く	2,010		101.4	2,035		101.2	25
特 別 会 計	1,009	26.5	101.5	1,010	25.5	100.1	1
小 計	3,059	80.4	100.0	3,107	78.3	101.5	47
企 業 会 計	747	19.6	97.9	862	21.7	115.4	115
合 計	3,807	100.0	99.5	3,969	100.0	104.3	162

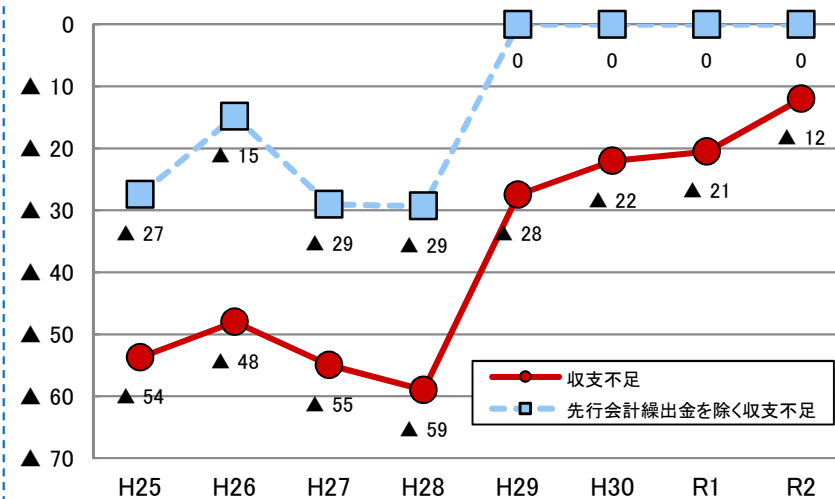
一般会計当初予算収支の状況

- ▶ 4年連続で公共用地先行取得事業費会計繰出金を除いての収支均衡を確保している。
【ポイント②】
- ▶ これは、歳出の一般財源ベースにおいては、会計年度任用職員制度の導入などに伴う人件費や、介護保険事業費会計繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金などの社会保障関係費が増となった一方、歳入においては、個人市民税の増や地方消費税交付金の増などにより主要一般財源が増加することなどによる。
- ▶ 公共用地先行取得事業費会計繰出金相当の収支不足に対しては、財政調整基金の取崩しによる財源対策12億円で対応している。

(億円) 財源対策と公共用地先行取得事業費会計繰出金の推移

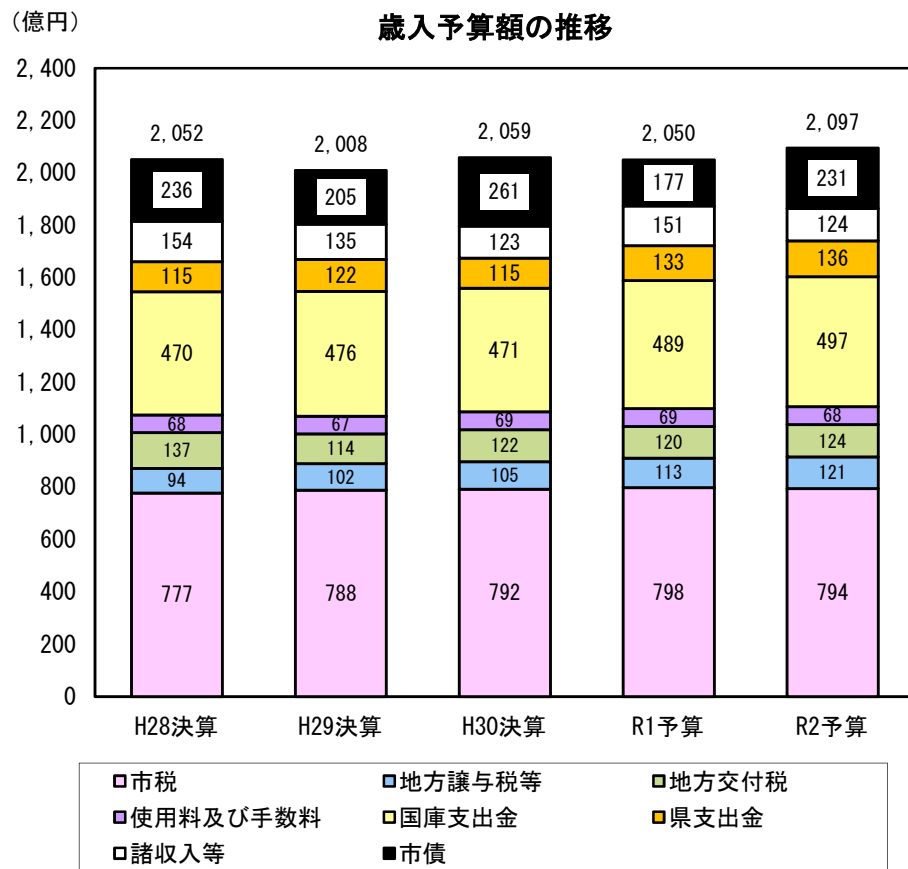


(億円) 当初予算編成時の収支不足額の推移



一般会計 歳入（款別）

- ▶ 歳入は2,096億50百万円で対前年度46億50百万円の増。借換などにより市債が54億円(うち借換分22億円)の増となっている。

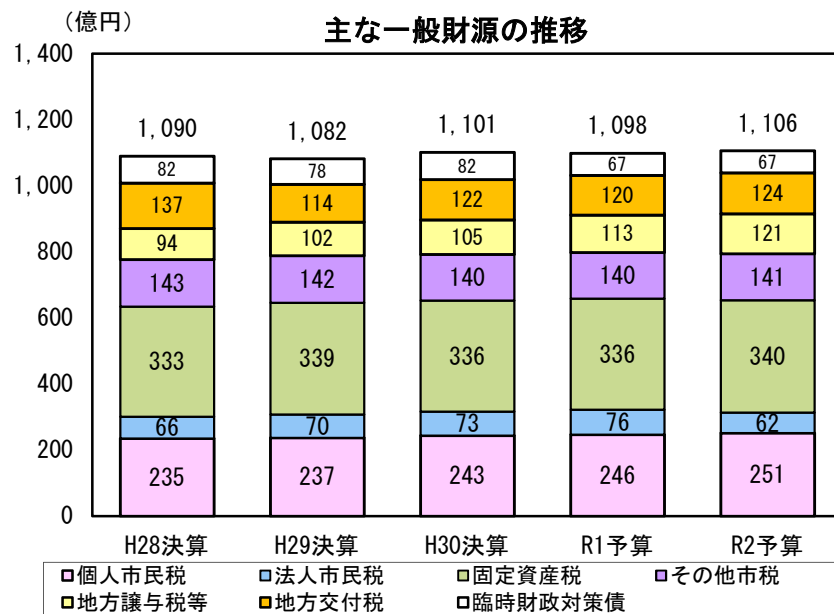


(単位：億円)

区 分	決 算			当初予算		前年増減 金 額
	H28	H29	H30	R1	R2	
市税	777	788	792	798	794	△ 4
地方譲与税等	94	102	105	113	121	8
地方交付税	137	114	122	120	124	4
使用料及び手数料	68	67	69	69	68	△ 1
国庫支出金	470	476	471	489	497	8
県支出金	115	122	115	133	136	3
繰入金等	154	135	123	151	124	△ 26
市債	236	205	261	177	231	54
うち借換債	23	30	80	40	62	22
歳入合計	2,052	2,008	2,059	2,050	2,097	47

一般会計 歳入（主要一般財源）

- ▶ 市税に、地方譲与税等と実質的な地方交付税を加えた主要一般財源は1,106億円で、対前年度8億円の増となっている。**【ポイント③】**
- ▶ 市税は794億円で、対前年度4億円の減。個人市民税が納税義務者数の増などにより5億円の増、固定資産税が家屋の新增築などにより4億円の増となったものの、法人市民税が税制改正や企業収益の減などにより14億円※の減となったことなどによる。
 - ※法人市民税の減の内訳⇒税制改正影響額:10億円、企業収益の減による影響額:4億円
- ▶ 地方譲与税等は121億円で、対前年度8億円の増。消費増税などにより地方消費税交付金が9億円の増、税制改正に伴い新設された法人事業税交付金が7億円の増となったことなどによる。

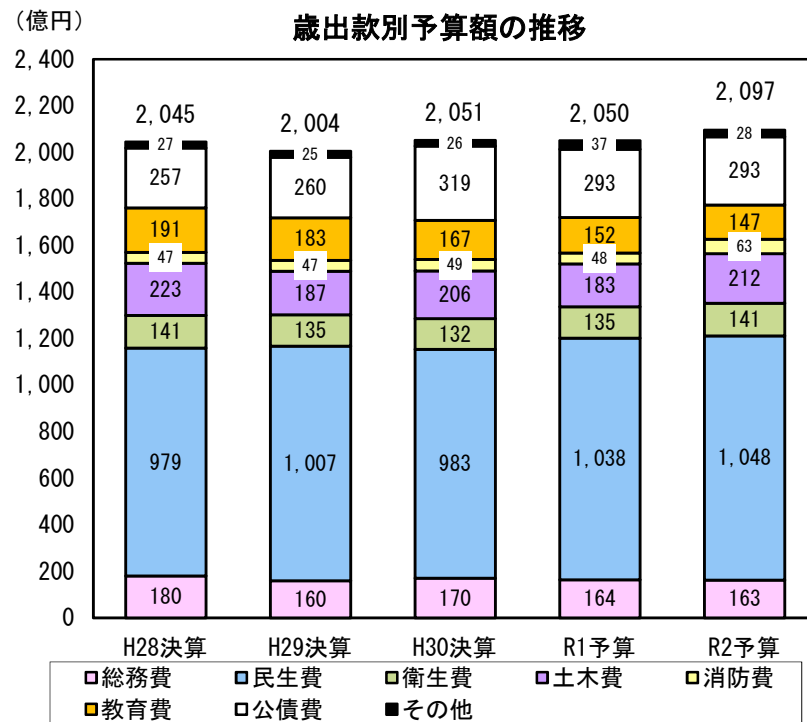


(単位：億円)

区 分	決 算			当初予算		前年増減 金額
	H28	H29	H30	R1	R2	
市税	777	788	792	798	794	△ 4
うち個人市民税	235	237	243	246	251	5
うち法人市民税	66	70	73	76	62	△ 14
うち固定資産税	333	339	336	336	340	4
地方譲与税等	94	102	105	113	121	8
うち法人事業税交付金	-	-	-	-	7	7
うち地方消費税交付金	74	77	81	83	92	9
実質的な地方交付税	219	192	204	187	191	4
地方交付税	137	114	122	120	124	4
臨時財政対策債	82	78	82	67	67	-
合 計	1,090	1,082	1,101	1,098	1,106	8

一般会計 歳出（款別）

- ▶ 歳出は2,096億50百万円で対前年度46億50百万円の増。款別では、市営住宅建替事業費の増などにより土木費で29億円の増、尼崎市・伊丹市消防指令管制システム整備事業費の増などにより消防費で15億円の増となっている。
- ▶ 民生費は1,048億円で、対前年度11億円の増。介護保険事業費会計繰出金の増などによる。
- ▶ 教育費は147億円で、対前年度5億円の減。教育ICT環境整備推進事業費が増となった一方、歴史博物館の完成に伴う城内まちづくり整備事業費の減などによる。

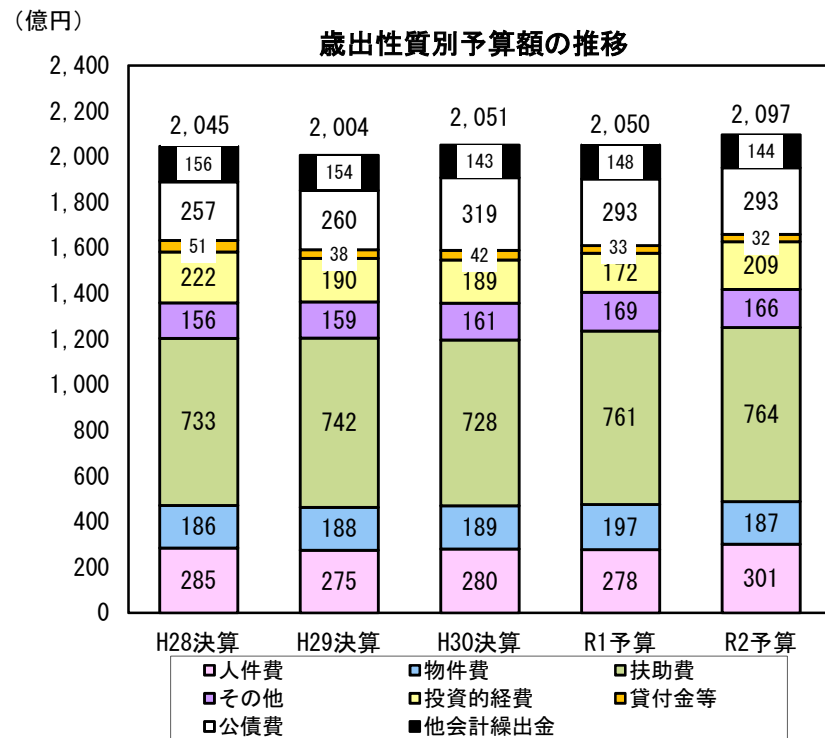


(単位：億円)

区 分	決 算			当初予算		前年増減 金 額
	H28	H29	H30	R1	R2	
総務費	180	160	170	164	163	△ 1
民生費	979	1,007	983	1,038	1,048	11
衛生費	141	135	132	135	141	6
土木費	223	187	206	183	212	29
消防費	47	47	49	48	63	15
教育費	191	183	167	152	147	△ 5
公債費	257	260	319	293	293	0
その他	27	25	26	37	28	△ 9
歳出合計	2,045	2,004	2,051	2,050	2,097	47

一般会計 歳出（性質別）

- ▶ 性質別歳出のうち投資的経費は209億円で、対前年度37億円の増。
- ▶ 主な投資的事業は、市営住宅建替事業費52億円、各地区（園田東・立花南など）生涯学習プラザに係る整備事業費15億円、尼崎市・伊丹市消防指令管制システム整備事業費13億円、保育の量確保事業費8億円などで、政策的に必要な投資的事業を実施する。
- ▶ 物件費は187億円で、対前年度10億円の減。会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまで物件費に計上していた臨時職員賃金等を人件費に計上したことなどによる。

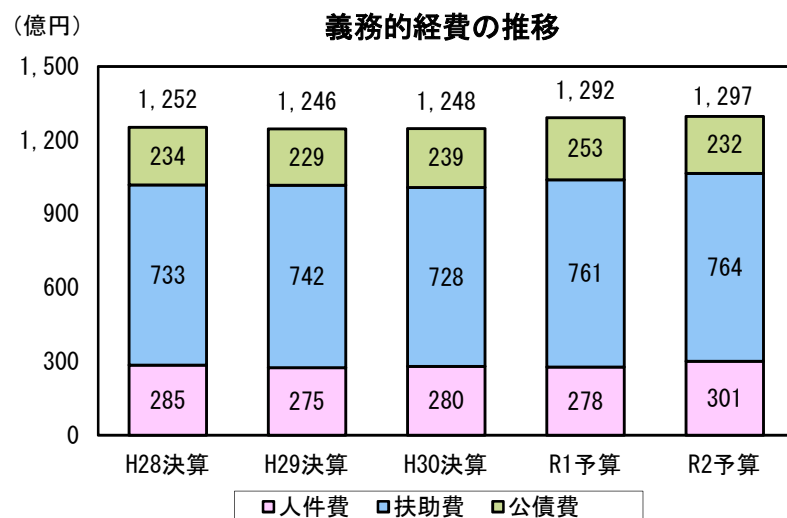


（単位：億円）

区 分	決 算			当初予算		前年増減 金 額
	H28	H29	H30	R1	R2	
消費的経費	1,359	1,363	1,359	1,405	1,418	13
人件費	285	275	280	278	301	23
物件費	186	188	189	197	187	△ 10
扶助費	733	742	728	761	764	4
その他	156	159	161	169	166	△ 3
投資的経費	222	190	189	172	209	37
貸付金等	51	38	42	33	32	△ 1
公債費	257	260	319	293	293	0
他会計繰出金	156	154	143	148	144	△ 4
歳出合計	2,045	2,004	2,051	2,050	2,097	47

一般会計 歳出（義務的経費）

- ▶ 人件費・扶助費・公債費(借換分を除く。)をあわせた義務的経費は1,297億円で、対前年度5億円の増。**【ポイント④】**
- ▶ 職員給与等の人件費は301億円で、対前年度23億円の増。会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまで物件費に計上していた臨時職員賃金等を人件費に計上したことなどによる。
- ▶ 生活保護扶助費や施設型給付費などの扶助費は764億円で、対前年度4億円の増。生活保護扶助費で減となった一方、施設型給付費で増となったことなどによる。
- ▶ 公債費(借換分を除く。)は232億円で、対前年度21億円の減。過去の財源対策に活用した退職手当債および行政改革推進債等の早期償還可能額のすべてとなる10億円の早期償還を実施する。**【ポイント⑤】**



＜義務的経費の推移＞

（単位：億円）

区 分	決 算			当初予算		前年増減 金額等
	H28	H29	H30	R1	R2	
人件費	285	275	280	278	301	23
扶助費	733	742	728	761	764	4
公債費	234	229	239	253	232	△ 21
義務的経費	1,252	1,246	1,248	1,292	1,297	5
歳出に占める比率	61.2	62.2	60.8	63.0	61.9	△ 1.1

注 公債費は、借換分を除く。

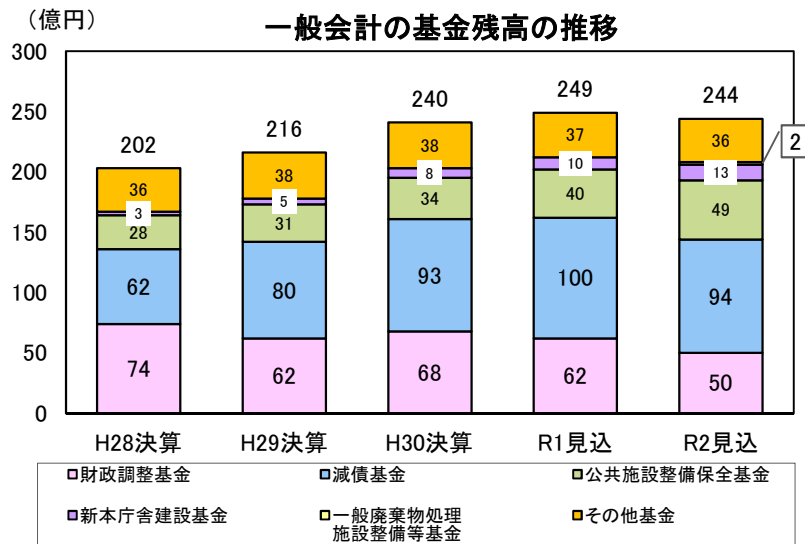
＜人件費および臨時職員賃金等の推移＞

（単位：億円）

区 分	決 算			当初予算		前年増減 金額等
	H28	H29	H30	R1	R2	
人件費	285	275	280	278	301	23
臨時職員賃金等	15	15	15	16	-	△ 16
合計	300	290	296	294	301	7

基金の状況

- ▶ 主要基金の令和2年度末現在高見込額は、193億円で、対前年度9億円の減。
- ▶ 財政調整基金は、財源対策として取り崩すことなどから、対前年度12億円減少し、50億円となっている。
- ▶ 減債基金は、不動産売払収入を積み立てる一方、退職手当債および行政改革推進債等を10億円早期償還するため取崩しを行うことなどから、対前年度6億円減少し、94億円となっている。
- ▶ 公共施設整備保全基金は、不動産売払収入や収益事業収入(競艇・競馬)を積み立てるほか、学校給食センター整備に係る一般財源負担を平準化するための積立を行うなど、対前年度9億円増加し、49億円となっている。
- ▶ また、クリーンセンターの建替えに向けて、将来の一般財源負担を平準化するため、一般廃棄物処理施設整備等基金を新設し、計画的な積み立てを行っていく。**【ポイント⑥】**

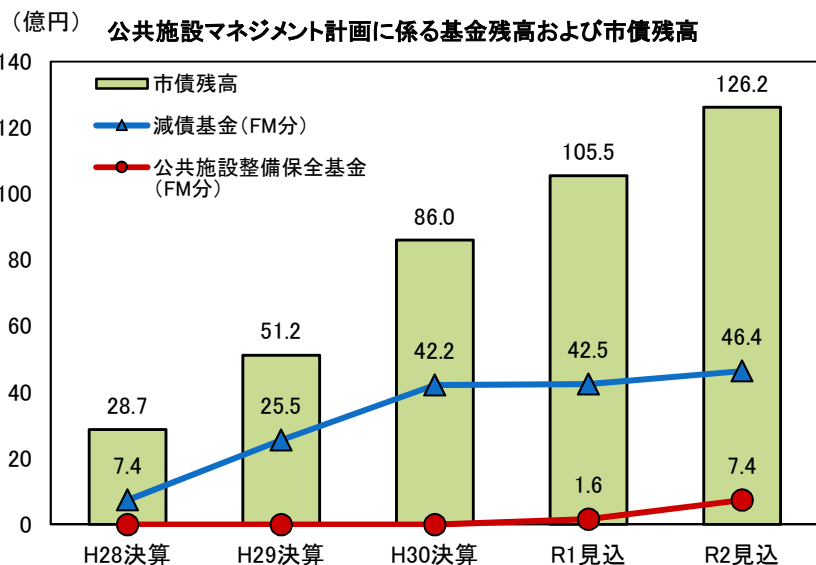


(単位：億円)

	H28決算	H29決算	H30決算	R1見込	R2見込	前年増減
財政調整基金	74	62	68	62	50	△ 12
減債基金	62	80	93	100	94	△ 6
公共施設整備保全基金	28	31	34	40	49	9
主 要 基 金	164	173	194	202	193	△ 9
新本庁舎建設基金	3	5	8	10	13	3
一般廃棄物処理施設整備等基金	-	-	-	-	2	2
そ の 他 基 金	36	38	38	37	36	△ 1
合 計	202	216	240	249	244	△ 5

公共施設マネジメント計画の推進

- ▶ 公共施設マネジメント計画に係る市債残高は126.2億円で、対前年度20.7億円の増。各地区(園田東・立花南など)生涯学習プラザ整備に係る市債発行などによる。
- ▶ 減債基金(FM分)の残高は46.4億円で、対前年度4億円の増。公共施設マネジメント計画に係る市債償還元金の1/2相当額の2.9億円を取り崩す一方で、不動産売払収入分6.8億円を積み立てることなどによる。
- ▶ 公共施設整備保全基金(FM分)の残高は7.4億円で、対前年度5.8億円の増。公共施設マネジメント計画に係る一般財源負担を平準化するため1.1億円を取り崩す一方で、不動産売払収入分6.8億円を積み立てることなどによる。



(単位: 億円)

区分		H28決算	H29決算	H30決算	R1見込	R2見込	前年増減
市債	年度末現在高	28.7	51.2	86.0	105.5	126.2	20.7
	償還元金	-	-	0.4	2.7	5.7	3.0
減債基金(FM分)	年度末現在高	7.4	25.5	42.2	42.5	46.4	4.0
	積立額	-	18.1	16.9	1.6	6.8	5.2
	取崩額	-	-	0.2	1.4	2.9	1.5
公共基金(FM分)	年度末現在高	-	-	-	1.6	7.4	5.8
	積立額	-	-	-	1.6	6.8	5.2
	取崩額	-	-	-	-	1.1	1.1

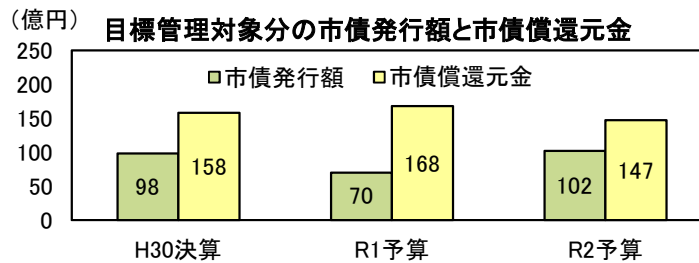
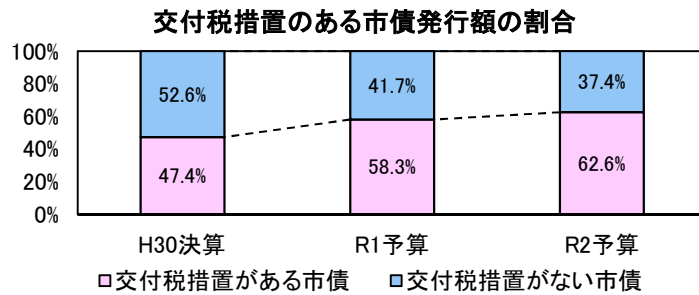
※FM分＝公共施設マネジメント計画分

将来負担の状況①

- ▶ 市債の発行額は231億円で、対前年度54億円の増。借換債や住宅建設事業債、消防施設整備事業債などが増となったことなどによる。
- ▶ 過去に財源対策として活用してきた行政改革推進債や退職手当債の発行予定はなく、これらの市債に依存しない行財政運営を維持している。また、市債の発行額のうち、交付税措置のある市債の割合は62.6%で、対前年度4.3ポイントの増となっている。**【ポイント⑦】**

(行政改革推進債→平成29年度より発行せず(4年連続)、退職手当債→平成25年度より発行せず(8年連続))

- ▶ また、目標管理対象分の市債発行額は102億円で、目標管理対象分の市債償還元金147億円を下回っており、プライマリーバランスの黒字を維持している。



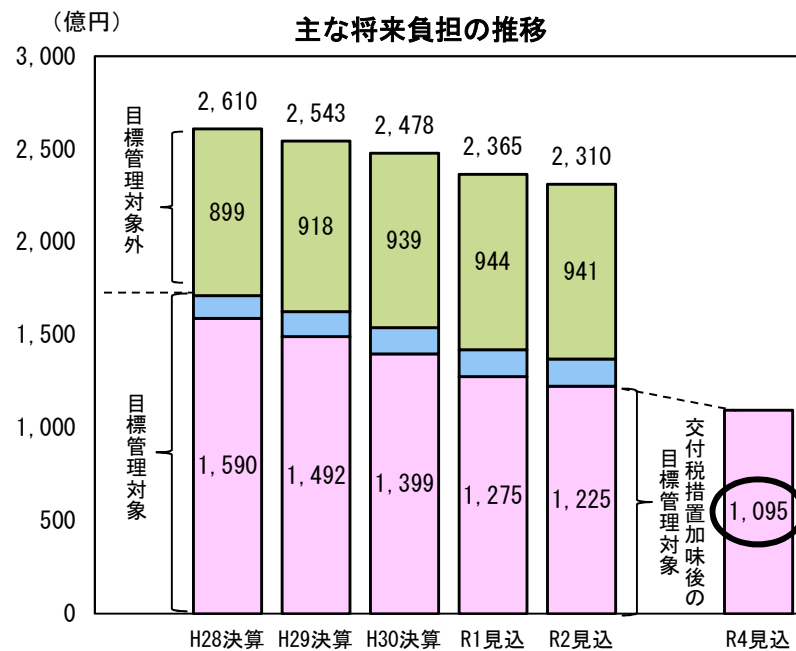
(単位：億円)

区分	決算	当初予算		前年増減	
	H30	R1	R2		
市債発行額	目標管理対象分	98	70	102	32
	交付税措置あり	46	41	64	23
	交付税措置なし	53	29	38	9
	目標管理対象外	83	67	67	0
	臨時財政対策債	82	67	67	-
	臨時債以外	2	-	0	0
借換債	80	40	62	22	
合計	261	177	231	54	
市債償還元金	目標管理対象分	158	168	147	△ 21
	うち早期償還分	23	30	10	△ 20
	目標管理対象外	63	67	70	3
	借換分	80	40	62	22
合計	300	275	279	4	

将来負担の状況②

- ▶ 主な将来負担の令和2年度末現在高見込額は2,310億円で、対前年度54億円の減。
- ▶ このうち市債(一般会計・特別会計)現在高見込額は、2,288億円で、対前年度49億円の減。市営住宅建替事業に係る市債が増となる一方で、学校耐震化事業に係る市債償還の進捗に伴う教育債の減や、退職手当債や行政改革推進債等を10億円早期償還することなどによる。
- ▶ 交付税措置※加味後の目標管理対象将来負担は1,225億円で、対前年度51億円の減と着実に減少しており、令和4年度末現在高見込額は1,095億円となる見込み。**【ポイント⑧】**

※ プロジェクト策定後に創設・期間延長された市債(緊急防災・減災事業債や公共施設適正管理推進事業債など)の交付税措置を指す。



(単位：億円)

区分	H28決算	H29決算	H30決算	R1見込	R2見込	前年増減
市債現在高(一般会計・特別会計)	2,578	2,516	2,455	2,337	2,288	△ 49
目標管理対象分	1,679	1,598	1,517	1,393	1,348	△ 46
目標管理対象外分	899	918	939	944	941	△ 3
その他の将来負担	32	27	23	27	22	△ 5
合計	2,610	2,543	2,478	2,365	2,310	△ 54
目標管理対象分	1,711	1,625	1,539	1,421	1,369	△ 51
交付税措置加味後	1,590	1,492	1,399	1,275	1,225	△ 51
目標管理対象外	899	918	939	944	941	△ 3

プロジェクトの取組状況と収支・将来負担見通し

▶ プロジェクトの中間総括で示した財政規律及び財政目標は以下のとおり。

1. 更なる構造改善の推進

- ・【財政規律①】公共用地先行取得事業費会計繰出金を除いて実質的な収支均衡を維持する。
- ・【財政目標①】プロジェクトの後半5年間で少なくとも15億円の構造改善に取り組む。

2. 交付税措置を重視した市債管理

- ・【財政規律②】行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない行財政運営を維持するとともに、交付税措置のある市債の活用を基本とする。
- ・【財政目標②】減債基金(通常分)を活用して行政改革推進債や退職手当債の早期償還を進める。

3. 計画的・戦略的な基金の積立

- ・【財政規律③】収益事業収入および土地売払収入については基金積立を基本とするほか、財政収支上の剰余金については財政調整基金及び減債基金へ積み立てる。
- ・【財政目標③】不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行財政運営に向けて財政調整基金の拡充を図る。

4. 更なる将来負担の抑制

- ・【財政規律④】通常事業(目標管理対象分)の市債発行額は元金償還額以内を基本とする。
- ・【財政目標④】プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味して、プロジェクト最終年度である令和4年度末の目標管理対象将来負担1,100億円以下を達成する。

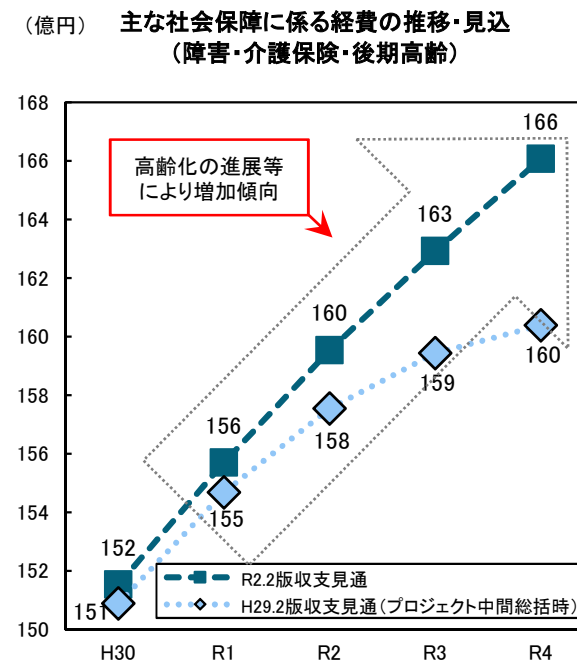
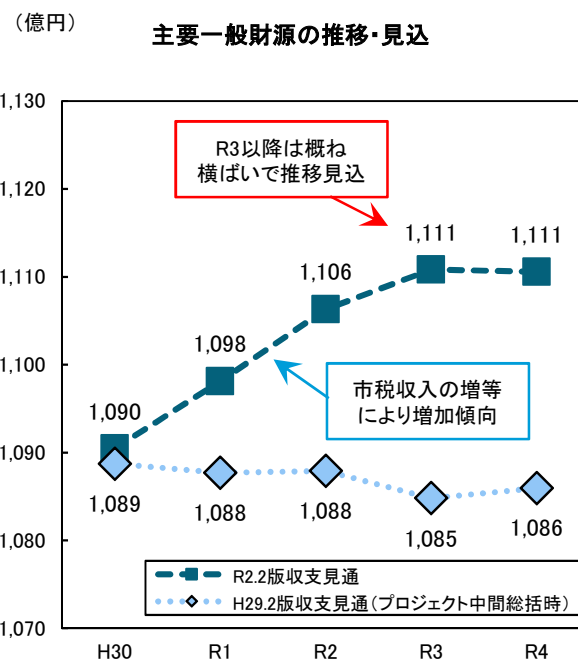
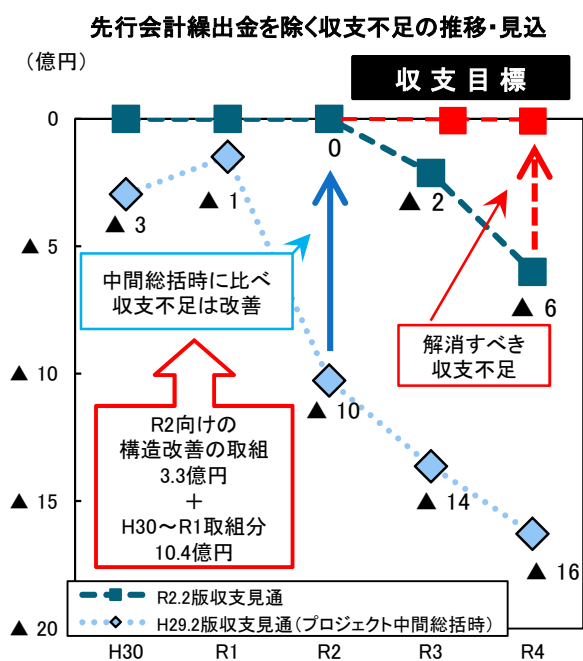
収支の見通し

1. 更なる構造改善の推進

収支不足は拡大傾向にあり、引き続き行財政改革の推進が必要である

- ▶ 令和2年度当初予算を基礎として今後の収支見通しを推計すると、主要一般財源の増や、平成30年度以降で13.7億円の構造改善効果額を計上したことなどにより、収支の状況は、中間総括時に比べ改善している。
- ▶ 一方、社会保障に係る経費が想定よりも大きく伸びていることや、令和3年度から開始予定の中学校給食の実施に係るランニングコストの増が見込まれることなどから、収支不足額は、令和3年度以降拡大し、令和4年度には6億円となることを見込まれることから、行財政改革を更に推進し、この収支不足額を解消する必要がある。

※中学校給食事業の実施に伴うランニングコストの一般財源負担見込額 R3:1.9億円 R4:5.3億円



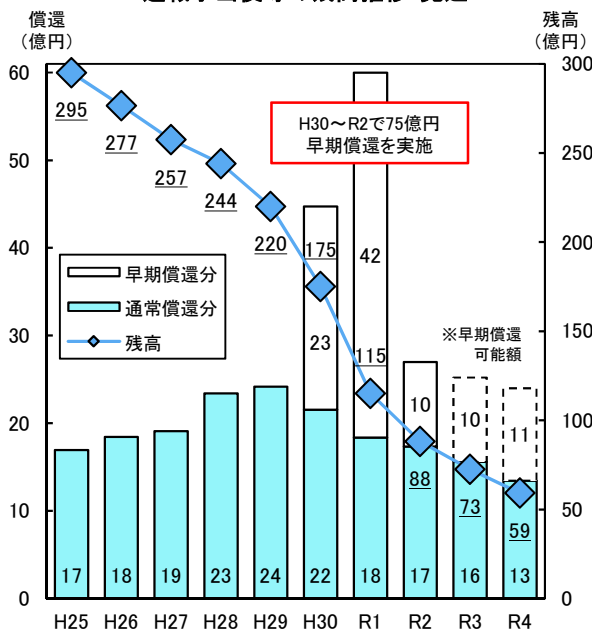
将来負担の見通し等

- 2. 交付税措置を重視した市債管理
- 3. 計画的・戦略的な基金の積立
- 4. 更なる将来負担の抑制

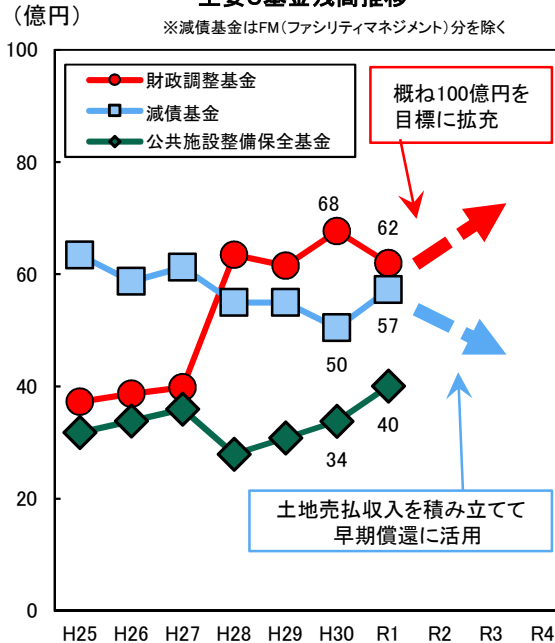
引き続き投資的事業の適切な調整と市債の早期償還の実施等が必要である

- ▶ 目標管理対象将来負担※1は、特定の交付税措置を加味※2し、減債基金等を活用した市債(退職手当債・行政改革推進債等)の早期償還を行うことで、かろうじてプロジェクト中間総括に掲げる令和4年度末の残高1,100億円以下という財政目標を達成できる厳しい見込で、投資余力は限定的な状況となっている。
- ▶ こうしたことから、令和4年度の目標を見据え、引き続き、投資的事業の適切な調整を行うとともに、減債基金を活用し、過去に財源対策として発行した市債の早期償還を行うことで、政策的に必要な投資的事業と財政目標の達成の両立を図っている。

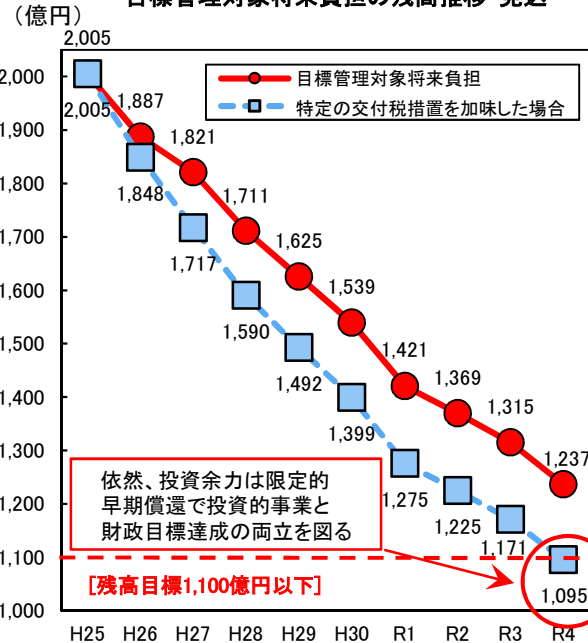
退職手当債等の残高推移・見込



主要3基金残高推移



目標管理対象将来負担の残高推移・見込



※1 将来負担とは、一般会計・特別会計の市債残高に債務負担行為、土地開発公社債務保証、外郭団体損失補償を加えたもの。
 目標管理対象将来負担は、将来負担から、臨時財政対策債や減税補てん債など本市の意思にかかわらず、事実上発行せざるを得ない市債を除いたもの。
 ※2 プロジェクト策定後に創設・期間延長された市債(緊急防災・減災事業債や公共施設適正管理推進事業債など)の交付税措置を指す。



尼崎市 資産統括局 財務部 財政課

TEL : 06-6489-6157

E-mail : ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp

